

平成18年11月27日

平成18年度上半期報告

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）の平成18年度上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成18年度上半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 上半期報告貸借対照表	3頁
3. 上半期報告損益計算書	4頁
4. 上半期基金等変動計算書	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	12頁
6. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況	13頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	24頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25頁
11. 特別勘定の状況	26頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	27頁

上半期報告補足資料<別紙>

以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比		件数	金額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個人保険	11,526	1,860,543	11,453	99.4	99.6	1,793,244	96.4	97.9	11,498	1,832,105
個人年金保険	1,164	65,819	1,186	101.8	101.0	68,603	104.2	102.0	1,173	67,247
個人保険+個人年金	12,690	1,926,363	12,639	99.6	99.7	1,861,847	96.7	98.0	12,672	1,899,352
団体保険	-	552,763	-	-	-	552,217	99.9	100.3	-	550,313
団体年金保険	-	59,907	-	-	-	63,771	106.4	101.8	-	62,634

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	件 数	金 額	新契約		前年同期比
			新契約	転換による純増加	
平成 上半 年度	個人保険	561	61,728	52,197	92.5
	個人年金保険	18	1,252	1,344	106.1
	個人保険+個人年金	580	62,980	53,542	92.7
	団体保険	-	2,859	2,859	45.1
	団体年金保険	-	8	8	165.7
平成 上半 年度	個人保険	531	49,854	44,199	80.8
	個人年金保険	31	2,551	2,623	203.7
	個人保険+個人年金	562	52,405	46,823	83.2
	団体保険	-	1,778	1,778	62.2
	団体年金保険	-	2	2	27.9
平成 17 年度	個人保険	1,139	126,020	107,130	90.6
	個人年金保険	47	3,482	3,658	152.0
	個人保険+個人年金	1,187	129,503	110,789	91.6
	団体保険	-	4,135	4,135	46.2
	団体年金保険	-	13	13	42.6

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
解約・失効高	74,595	69,143	146,980
解約・失効率	3.81	3.64	7.50

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	前年同期比		平成17年度末
			前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	19,142	18,869	98.6	99.2	19,012
個 人 年 金 保 険	2,221	2,480	111.7	106.7	2,323
合 計	21,363	21,349	99.9	100.1	21,336
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,610	4,763	103.3	101.1	4,710

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年同期比		平成17年度
			前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	706	673	95.3		1,431
個 人 年 金 保 険	98	174	176.6		220
合 計	805	847	105.3		1,651
うち医療保障・ 生前給付保障等	281	251	89.2		586

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年同期比		平成17年度
			前年同期比	前年度末比	
保 険 料 等 収 入	1,684,880	1,671,753	99.2		3,400,393
資 産 運 用 収 益	517,617	494,343	95.5		1,154,639
保 険 金 等 支 払 金	1,485,678	1,112,981	74.9		2,782,498
資 産 運 用 費 用	105,354	212,562	201.8		257,195
経 常 利 益	80,982	101,756	125.7		221,542

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	前年同期比		平成17年度末
			前年同期比	前年度末比	
総 資 産	30,621,934	32,716,012	106.8	100.7	32,486,618

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		148,452	0.5	308,601	0.9	268,699	0.8
コールポート		225,600	0.7	216,200	0.7	218,000	0.7
買入金銭債権		430,342	1.4	522,871	1.6	548,068	1.7
金銭の信託		6,911	0.0	31,282	0.1	33,854	0.1
有価証券		22,416,880	73.2	24,621,432	75.3	24,011,864	73.9
(うち国債)		(6,064,988)		(7,982,941)		(7,181,457)	
(うち地方債)		(893,084)		(682,179)		(788,208)	
(うち社債)		(3,121,114)		(2,910,004)		(2,892,673)	
(うち株式)		(5,201,716)		(6,231,617)		(6,315,120)	
(うち外国証券)		(6,662,172)		(6,217,993)		(6,276,260)	
貸付金		5,760,721	18.8	5,439,788	16.6	5,561,219	17.1
保険約款貸付		708,399		683,358		685,964	
一般貸付		5,052,321		4,756,430		4,875,254	
不動産及び動産		1,231,491	4.0	-	-	1,211,132	3.7
(うち不動産)		(1,225,456)		(-)		(1,205,626)	
有形固定資産		-	-	1,181,286	3.6	-	-
無形固定資産		-	-	96,178	0.3	-	-
再保険		57	0.0	61	0.0	100	0.0
その他の資産		407,042	1.3	290,854	0.9	627,542	1.9
支払承諾見返		6,897	0.0	16,877	0.1	17,515	0.1
貸倒引当金		12,296	0.0	9,252	0.0	11,169	0.0
投資損失引当金		168	0.0	171	0.0	210	0.0
資産の部合計		30,621,934	100.0	32,716,012	100.0	32,486,618	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		26,795,068	87.5	27,725,085	84.7	27,259,079	83.9
支払準備金		210,275		163,868		159,603	
責任準備金		26,167,488		27,149,763		26,727,294	
社員配当準備金		417,304		411,452		372,182	
再保険		442	0.0	432	0.0	471	0.0
社債		56,595	0.2	58,931	0.2	58,735	0.2
その他の負債		987,964	3.2	1,061,221	3.2	1,277,097	3.9
退職給付引当金		452,030	1.5	461,554	1.4	452,298	1.4
役員退任慰労引当金		-	-	1,862	0.0	-	-
価格変動準備金		186,953	0.6	199,953	0.6	193,453	0.6
繰延税金負債		234,971	0.8	542,882	1.7	582,810	1.8
再評価に係る繰延税金負債		15,639	0.1	127,568	0.4	128,347	0.4
支払承諾		6,897	0.0	16,877	0.1	17,515	0.1
負債の部合計		28,736,562	93.8	30,196,370	92.3	29,969,808	92.3
(資本の部)							
基金		110,000	0.4	-	-	110,000	0.3
基金償却積立金		250,000	0.8	-	-	250,000	0.8
再評価積立金		248	0.0	-	-	248	0.0
剰余金		158,175	0.5	-	-	253,321	0.8
損失てん補準備金		4,300		-		4,300	
任意積立金		101,526		-		101,464	
中間未処分剰余金		52,349		-		* 147,556	
中間純剰余金		51,948		-		* 151,407	
土地再評価差額金		27,718	0.1	-	-	78,186	0.2
株式等評価差額金		1,339,229	4.4	-	-	1,981,425	6.1
資本の部合計		1,885,372	6.2	-	-	2,516,809	7.7
負債及び資本の部合計		30,621,934	100.0	-	-	32,486,618	100.0
(純資産の部)							
基金		-	-	140,000	0.4	-	-
基金償却積立金		-	-	280,000	0.9	-	-
再評価積立金		-	-	248	0.0	-	-
剰余金		-	-	185,945	0.6	-	-
損失てん補準備金		-	-	4,700		-	-
その他の剰余金		-	-	181,245		-	-
基金償却準備金		-	-	36,400		-	-
危険準備積立金		-	-	43,139		-	-
価格変動積立金		-	-	10,000		-	-
社会公共事業助成資金		-	-	9		-	-
保健文化賞資金		-	-	17		-	-
緑のデザイン賞資金		-	-	52		-	-
不動産圧縮積立金		-	-	13,891		-	-
別途積立金		-	-	100		-	-
中間未処分剰余金		-	-	77,635		-	-
基金等合計		-	-	606,193	1.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,989,183	6.1	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	75,730	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,913,448	5.8	-	-
純資産の部合計		-	-	2,519,642	7.7	-	-
負債及び純資産の部合計		-	-	32,716,012	100.0	-	-

* 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金・中間純剰余金は、それぞれ当期未処分剰余金・当期純剰余金を示しています。

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年度要約損益計算書 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		2,433,635	100.0	2,285,399	100.0	5,016,821	100.0
保険料等収入		1,684,880		1,671,753		3,400,393	
(うち保険料)		(1,684,613)		(1,671,566)		(3,399,526)	
資産運用収益		517,617		494,343		1,154,639	
(うち利息及び配当金等収入)		(319,899)		(359,157)		(687,293)	
(うち金銭の信託運用益)		(727)		(-)		(2,583)	
(うち有価証券売却益)		(49,481)		(132,393)		(141,636)	
(うち有価証券償還益)		(3,071)		(2,684)		(8,406)	
(うち特別勘定資産運用益)		(144,144)		(-)		(314,067)	
その他経常収益		231,136		119,302		461,788	
経常費用		2,352,653	96.7	2,183,642	95.5	4,795,278	95.6
保険金等支払金		1,485,678		1,112,981		2,782,498	
(うち保険金)		(498,303)		(382,509)		(901,807)	
(うち年金)		(124,199)		(135,943)		(314,024)	
(うち給付金)		(253,028)		(231,452)		(485,939)	
(うち解約返戻金)		(492,079)		(310,884)		(880,832)	
(うちその他返戻金)		(117,459)		(51,660)		(198,612)	
責任準備金等繰入額		351,770		432,583		917,492	
支払備金繰入額		-		4,265		-	
責任準備金繰入額		345,699		422,469		905,505	
社員配当金積立利息繰入額		6,070		5,847		11,987	
資産運用費用		105,354		212,562		257,195	
(うち支払利息)		(3,841)		(4,135)		(7,599)	
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(2,569)		(-)	
(うち有価証券売却損)		(34,337)		(113,841)		(113,292)	
(うち有価証券評価損)		(2,023)		(4,910)		(2,164)	
(うち有価証券償還損)		(57)		(99)		(64)	
(うち金融派生商品費用)		(9,555)		(22,219)		(22,195)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(8,623)		(-)	
事業費用		205,270		208,890		419,539	
その他経常費用		204,579		216,625		418,551	
経常利益		80,982	3.3	101,756	4.5	221,542	4.4
特別利益		1,060	0.0	2,997	0.1	3,628	0.1
特別損失		20,736	0.9	14,366	0.6	38,740	0.8
税引前中間純剰余		61,306	2.5	90,387	4.0	*1 186,431	3.7
法人税及び住民税		51,889	2.1	56,251	2.5	89,616	1.8
法人税等調整額		42,531	1.7	45,081	2.0	54,592	1.1
中間純剰余		51,948	2.1	79,217	3.5	*2 151,407	3.0
社会公共事業助成資金取崩額		826	0.0	-	-	826	0.0
保健文化賞資金取崩額		41	0.0	-	-	52	0.0
緑のデザイン賞資金取崩額		4	0.0	-	-	54	0.0
土地再評価差額金取崩額		470	0.0	-	-	4,783	0.1
中間未処分剰余金		52,349	2.2	-	-	*3 147,556	2.9

(注)*1 平成17年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成17年度決算における当期純剰余を記載しました。

*3 平成17年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

4. 上半期基金等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	基 金 等														基 金 等 計
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	剰 余 金										剰 余 金 計	
				損失てん補準備金	基金償却準備金	危険準備積立金	価格変動積立金	社会公共事業助成資金	保健文化賞資金	緑のデザイン賞資金	不動産圧縮積立金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	110,000	250,000	248	4,300	44,700	43,139	-	9	10	8	13,497	100	147,556	253,321	613,570
中間会計期間中の変動額															
基金の募集	60,000														60,000
社員配当準備金の積立													112,247	112,247	112,247
損失てん補準備金の積立				400									400	-	-
基金償却積立金の積立		30,000			30,000									30,000	-
基金利息の支払													1,889	1,889	1,889
中間純剰余													79,217	79,217	79,217
基金の償却	30,000													-	30,000
基金償却準備金の積立					21,700									21,700	-
価格変動積立金の積立							10,000							10,000	-
社会公共事業助成資金の積立								826						826	-
社会公共事業助成資金の取崩し								826						826	-
保健文化賞資金の積立									50					50	-
保健文化賞資金の取崩し									43					43	-
緑のデザイン賞資金の積立										50				50	-
緑のデザイン賞資金の取崩し										5				5	-
不動産圧縮積立金の積立											569			569	-
不動産圧縮積立金の取崩し											176			176	-
土地再評価差額金の取崩し 基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）													2,456	2,456	2,456
中間会計期間中の変動額合計	30,000	30,000	-	400	8,300	-	10,000	-	6	44	393	-	69,921	67,376	7,376
中間会計期間末残高	140,000	280,000	248	4,700	36,400	43,139	10,000	9	17	52	13,891	100	77,635	185,945	606,193

区 分	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	1,981,425	-	78,186	1,903,239	2,516,809
中間会計期間中の変動額					
基金の募集					60,000
社員配当準備金の積立					112,247
損失てん補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					1,889
中間純剰余					79,217
基金の償却					30,000
基金償却準備金の積立					-
価格変動積立金の積立					-
社会公共事業助成資金の積立					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し 基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	7,758	4	2,456	10,209	10,209
中間会計期間中の変動額合計	7,758	4	2,456	10,209	2,833
中間会計期間末残高	1,989,183	4	75,730	1,913,448	2,519,642

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券の評価基準及び評価方法

残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における上半期報告貸借対照表計上額は、4,707,447百万円、時価は4,757,090百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- ・ 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 55,744百万円

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（建物附属設備、構築物は除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産（土地・建物を除く）のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(6) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,079百万円であります。

投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によ

り損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により翌事業年度から損益処理しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、貸付金の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約等による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約等による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示 第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(14) 法人税及び住民税

当中間期に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立および取崩しを前提として、金額を計算しております。

2. 会計方針の変更

(1) 従来、役員退任慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年3月期に係る定時総代会の日をもって打ち切り支給すること(ただし、支給の時期は退任時)を決定したことにより、当該金額については役員退任慰労引当金として計上する方法へ変更いたしました。この変更により、当中間期の発生額141百万円は事業費に計上し、過年度発生額1,720百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は141百万円、税引前中間純剰余は1,862百万円それぞれ減少しております。

(2) 当中間期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金

平成18年度上半期末

融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前中間純剰余は444百万円それぞれ減少しております。

- (3) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,519,647百万円であります。

- (4) 保険業法施行規則別紙様式が改正(平成18年4月27日内閣府令第59条)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。

前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は97,802百万円であります。

前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- (5) 負債の部における社債は、従来は社債金額を計上しておりましたが、当中間期から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月1日企業会計基準委員会)に基づき、社債発行差金を控除した額を計上しております。なお、社債から控除した社債発行差金の金額は、18百万円であります。

3. 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間期末の原債権残高93,111百万円)に伴い、当社が保有する受益権(26,143百万円)については、貸付金として上半期報告貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の上半期報告貸借対照表価額は、645,018百万円あります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、20,543百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,278百万円、延滞債権額は13,140百万円、3カ月以上延滞債権額は1,378百万円、貸付条件緩和債権額は1,746百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

平成18年度上半期末

(8) にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は6,015百万円、延滞債権額は3,064百万円それぞれ減少しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、581,741百万円であります。

7. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,671,664百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

9. 社員配当準備金の異動状況は次の通りです。

イ. 前年度末現在高 372,182百万円

ロ. 前年度剰余金よりの繰入額 112,247百万円

ハ. 当中間期社員配当金支払額 78,825百万円

ニ. 利息による増加等 5,847百万円

ホ. 当中間期末現在高 411,452百万円

10. 子会社等の株式等は、30,152百万円あります。

11. 担保に供されている資産の額は有価証券49,805百万円、預貯金86百万円あります。また、担保付き債務の額は52百万円あります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。

13. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

14. 基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,854百万円あります。

16. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。

17. 負債の部の社債58,931百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額500百万米ドル)であります。

18. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、3,298百万円あります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、65,285百万円あります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

19. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 1 8 年度上半期

1 . 会計方針の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正 (内閣府令第 5 9 条 平成 1 8 年 4 月 2 7 日) されたことにより、当中間期から損益計算書の末尾を中間純剰余としております。

2 . 子会社等との取引による収益の総額は、1 , 9 3 2 百万円、費用の総額は、1 2 , 5 4 6 百万円であります。

3 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 , 8 1 8 百万円、株式等 7 7 , 4 5 3 百万円、外国証券 5 2 , 1 2 1 百万円であります。

4 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 7 9 , 6 3 5 百万円、株式等 7 6 百万円、外国証券 3 4 , 1 2 8 百万円であります。

5 . 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4 , 2 0 6 百万円、外国証券 7 0 4 百万円であります。

6 . 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

7 . 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2 , 3 2 3 百万円
有価証券利息・配当金	2 7 2 , 8 3 3 百万円
貸付金利息	5 3 , 2 2 6 百万円
不動産賃貸料	2 6 , 2 0 5 百万円
その他利息配当金	4 , 5 6 9 百万円
計	3 5 9 , 1 5 7 百万円

8 . 「金銭の信託運用損」には、評価損が 2 , 4 2 8 百万円含まれております。

9 . 「金融派生商品費用」には、評価損が 8 , 6 4 9 百万円含まれております。

1 0 . 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
遊休不動産等	7 件	2 2 4	1	1 2 0	3 4 5

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3 . 2 4 % で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

1 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎収益	2,383,427	2,153,006	4,872,600
保険料等収入	1,684,880	1,671,753	3,400,393
資産運用収益	467,409	361,949	1,010,418
うち利息及び配当金等収入	319,899	359,157	687,293
その他経常収益	231,136	119,302	461,788
うち責任準備金戻入額	-	-	-
基礎費用	2,160,927	1,897,863	4,403,105
保険金等支払金	1,485,678	1,112,981	2,782,498
責任準備金等繰入額	243,270	330,083	743,990
資産運用費用	22,129	29,283	38,525
事業費	205,270	208,890	419,539
その他経常費用	204,579	216,625	418,551
基礎利益 A	222,499	255,142	469,495
キャピタル収益	50,208	132,393	144,220
金銭の信託運用益	727	-	2,583
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,481	132,393	141,636
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	83,154	183,269	218,533
金銭の信託運用損	-	2,569	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	34,337	113,841	113,292
有価証券評価損	2,023	4,910	2,164
金融派生商品費用	9,555	22,219	22,195
為替差損	37,237	39,728	80,881
商品有価証券運用損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	32,945	50,876	74,313
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	189,553	204,266	395,182
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	108,570	102,509	173,639
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	108,500	102,500	173,502
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	6	9	30
その他臨時費用 (注)	64	-	106
臨時損益 C	108,570	102,509	173,639
経常利益 A + B + C	80,982	101,756	221,542

(注) その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。

6. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、内外需ともに回復が持続しました。輸出が堅調に推移したほか、企業のキャッシュフローが潤沢なこと、成長期待の高まりなどを背景に設備投資が景気を牽引しました。個人消費は天候不順によって抑制される局面もありましたが、雇用環境の改善が続く中、底堅く推移しています。

米国経済については、金利上昇によって住宅投資の減少幅が拡大したものの、企業収益の増加に伴うキャッシュフローの拡大を背景に設備投資が増加基調となり、雇用・所得の拡大が続く中、実質個人消費は前期比年率+3%台の伸びを維持するなど、堅調さを維持しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は次のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日銀の利上げ観測や株価動向などに振らされつつ、期初より1.8~2.0%を中心に推移しましたが、7月以降は米国金利に連れて低下基調に転じ、消費者物価指数の下方改定も影響して一時1.6%近辺まで低下しました。

新発 10 年国債利回り	年度始 1.765%	上半期末 1.665%
--------------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は期初17,000円台で底堅く推移しましたが、インフレ懸念に伴う世界的な株価下落を受けて6月中旬には一時14,000円近辺まで急落しました。しかし、米国株の底入れに連れて反発し、堅調な内需を背景に16,000円台を回復する展開となりました。

日経平均株価	年度始 17,059 円	上半期末 16,127 円
TOPIX	年度始 1,728	上半期末 1,610

<為替>

ドル/円は、G7声明を受けた円高進行の思惑や日銀の早期利上げ観測などを背景に一時109円近辺まで急落しましたが、米国の利上げ継続観測、北朝鮮のミサイル問題などを受けて上昇に転じ、金利差に着目した円売りにも支えられ118円台を回復しました。

一方ユーロ/円については、一時140円台まで下落したものの、北朝鮮情勢の緊迫化やECBの利上げ観測などを背景に上昇基調に転じ、ユーロ発足来高値となる150円台まで上昇しました。

ドル/円レート	年度始 117.47 円	上半期末 117.90 円
ユーロ/円レート	年度始 142.81 円	上半期末 149.77 円

運用の概況

<資産の状況>

平成 18 年度上半期の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L M強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。
国内株式	残高は横ばい 中長期的なリスク・コントロールの観点からほぼ横ばいで残高を維持しましたが、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は減少 円高局面で為替オープン外債の積み増しを実施する一方、内外短期金利差の拡大を背景に為替ヘッジ付外債の残高を削減し、外貨建ての残高は横ばいを維持しました。ただし、円建ての外国公社債の一部を売却したため、全体の残高は減少しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。
不動産	残高は横ばい 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するとともに、新規投資と物件売却を中心としたポートフォリオの組替えを実施し、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、帳簿価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、公社債における低利回りの債券から長期・超長期の責任準備金対応債券等への入替え、為替オープン外債の積み増し、国内株式の配当増等により利息及び配当金等収入が増加したこと、国内株式や外国公社債において売却益が増加したことなどから、前年同期比 1,208 億円増の 4,943 億円となりました。

一方、資産運用費用については、公社債の入替えに伴う売却損の増加などにより、前年同期比 985 億円増の 2,039 億円となりました。その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年同期比 222 億円増の 2,904 億円となりました。

平成 18 年度下半期の運用環境の見通し

年度後半の日本経済は、米国経済の減速による輸出の鈍化やハイテク部門の調整により一時的に回復のテンポが鈍化するも、設備投資および個人消費の国内民需が景気を下支えし、先行きも安定成長が続くと予想します。設備投資は高水準の企業収益や成長期待の改善等を背景に好調が持続すると考えます。個人消費についても、雇用・所得環境が緩やかながらも改善を続けていることから回復基調を辿る見込みです。

< 国内金利 >

日本経済の持続的拡大や消費者物価のプラス基調での推移などを背景に長期金利には次第に上昇圧力がかかる展開を予想しますが、2%超での投資家の債券の買い需要は強いいため、2%台での上昇余地は限定的と考えます。

< 国内株式 >

米国経済の減速懸念は残るものの、堅調な設備投資需要や個人消費の回復、企業業績の持続的な拡大などを背景に、株価は緩やかに上昇すると予想します。

< 為替 >

ドル/円は、過大な経常収支赤字などを材料に一時的にドル安圧力が高まる可能性があるものの、日米の金利水準格差は依然大きいことから、大幅な円高ドル安は生じにくいと考えます。ユーロ/円については、E C B（欧州中央銀行）は利上げ継続姿勢を示しているものの、欧州高官からユーロ/円の上昇に対する牽制発言が出ていることから今後は上昇圧力は弱まると予想します。

平成 18 年度下半期の資産運用方針

平成 18 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は増加</p> <p>A L Mの中核資産として平準的な積み増しを実施します。また、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、保有する貸付金の償還等が見込まれるため、残高は減少する見込みです。</p>
国内株式	<p>残高は横ばい</p> <p>国内株式は引き続き堅調地合いを維持すると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>金利や為替が安定的に推移するという見通しのもと、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。</p>
外国株式	<p>残高は微増</p> <p>海外景気は安定成長が見込まれ、企業業績見通しは増益基調を維持することが想定されるため、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	347,577	1.2	488,675	1.6	460,777	1.5
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	430,342	1.5	522,871	1.7	548,068	1.8
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	6,911	0.0	31,282	0.1	33,854	0.1
有価証券	20,997,933	72.0	23,030,480	74.1	22,410,612	72.7
公 社 債	9,701,811	33.3	11,191,882	36.0	10,486,322	34.0
株 式	4,735,263	16.2	5,727,436	18.4	5,784,498	18.8
外 国 証 券	6,289,318	21.6	5,761,478	18.5	5,828,533	18.9
公 社 債	5,602,182	19.2	4,769,909	15.4	4,958,780	16.1
株 式 等	687,136	2.4	991,568	3.2	869,753	2.8
その他の証券	271,539	0.9	349,684	1.1	311,257	1.0
貸付金	5,759,721	19.8	5,439,788	17.5	5,561,219	18.0
保険約款貸付	708,399	2.4	683,358	2.2	685,964	2.2
一般貸付	5,051,321	17.3	4,756,430	15.3	4,875,254	15.8
不動産	1,225,456	4.2	1,175,910	3.8	1,205,626	3.9
うち投資用不動産	772,613	2.7	735,710	2.4	755,358	2.4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	392,256	1.3	394,036	1.3	625,103	2.0
貸倒引当金	12,296	0.0	9,252	0.0	11,169	0.0
合 計	29,147,905	100.0	31,073,794	100.0	30,834,094	100.0
うち外貨建資産	5,374,194	18.4	4,983,407	16.0	4,818,419	15.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コールローン	62,451	27,897	50,748
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	-	20,298
買入金銭債権	89,779	25,196	27,945
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	803	2,571	27,746
有価証券	846,171	619,867	2,258,850
公 社 債	4,651	705,559	789,162
株 式	448,249	57,062	1,497,483
外 国 証 券	381,028	67,055	79,756
公 社 債	252,528	188,871	390,873
株 式 等	128,500	121,815	311,117
その他の証券	12,242	38,426	51,960
貸付金	44,081	121,430	242,584
保険約款貸付	4,039	2,606	26,474
一般貸付	40,042	118,824	216,110
不動産	16,136	29,715	35,966
うち投資用不動産	8,996	19,648	26,252
繰延税金資産	-	-	-
その他	14,559	231,067	247,406
貸倒引当金	1,915	1,916	3,042
合 計	630,700	239,699	2,316,889
うち外貨建資産	343,514	164,988	212,260

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	(単位:百万円)
			平成17年度
利息及び配当金等収入	319,899	359,157	687,293
預貯金利息	16	2,323	54
有価証券利息・配当金	234,391	272,833	516,872
貸付金利息	55,562	53,226	109,383
不動産賃貸料	26,539	26,205	53,467
その他利息配当金	3,389	4,569	7,515
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	727	-	2,583
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,481	132,393	141,636
国債等債券売却益	7,364	2,818	9,639
株式等売却益	9,922	77,453	79,397
外国証券売却益	32,194	52,121	52,600
その他	-	-	-
有価証券償還益	3,071	2,684	8,406
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	294	107	651
合 計	373,473	494,343	840,571

(4) 資産運用費用(一般勘定)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	(単位:百万円)
			平成17年度
支 払 利 息	3,841	4,135	7,599
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	2,569	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	34,337	113,841	113,292
国債等債券売却損	8,956	79,635	49,747
株式等売却損	10,438	76	30,854
外国証券売却損	14,943	34,128	32,690
その他	-	-	-
有価証券評価損	2,023	4,910	2,164
国債等債券評価損	86	-	-
株式等評価損	803	4,206	881
外国証券評価損	1,133	704	1,283
その他	-	-	-
有価証券償還損	57	99	64
金融派生商品費用	9,555	22,219	22,195
為替差損	37,237	39,728	80,881
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	64	-	106
貸付金償却	6	9	30
賃貸用不動産等減価償却費	7,842	7,091	15,406
その他運用費用	10,387	9,333	15,455
合 計	105,354	203,938	257,195

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	(単位:百万円)
			平成17年度
合 計	268,119	290,404	583,376

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,346	592	29,593	2,429	32,207	1,889
金銭の信託	5,346	592	29,593	2,429	32,207	1,889

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成17年度上半期末	満期保有目的の債券	179,631	175,471	4,160	760	4,920
	公 社 債	121,748	119,729	2,018	760	2,778
	外国公社債	57,883	55,741	2,141	-	2,141
	責任準備金対応債券	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	公 社 債	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	14,632,977	16,727,824	2,094,846	2,209,381	114,534
	公 社 債	5,604,359	5,683,271	78,912	88,117	9,204
	株 式	2,920,432	4,645,075	1,724,643	1,800,703	76,060
	外国証券	5,721,568	6,001,666	280,098	308,838	28,740
	公 社 債	5,319,301	5,544,298	224,997	250,999	26,002
	株 式 等	402,266	457,367	55,100	57,838	2,737
	その他の証券	219,621	230,814	11,192	11,721	529
	買入金銭債権	101,995	101,995	-	-	-
	譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	18,709,325	20,881,860	2,172,535	2,307,120	134,585
	公 社 債	9,622,823	9,781,566	158,742	185,856	27,113
	株 式	2,920,432	4,645,075	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	5,779,451	6,057,408	277,956	308,838	30,882
公 社 債	5,377,185	5,600,040	222,855	250,999	28,144	
株 式 等	402,266	457,367	55,100	57,838	2,737	
その他の証券	219,621	230,814	11,192	11,721	529	
買入金銭債権	101,995	101,995	-	-	-	
譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成18年度上半期末	満期保有目的の債券	182,436	175,291	7,145	357	7,502
	公 社 債	122,304	118,274	4,030	357	4,387
	外国公社債	60,131	57,016	3,115	-	3,115
	責任準備金対応債券	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	公 社 債	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	14,835,807	17,947,310	3,111,503	3,170,302	58,799
	公 社 債	6,304,486	6,362,129	57,643	73,108	15,465
	株 式	2,959,906	5,638,719	2,678,813	2,703,985	25,172
	外国証券	5,002,609	5,355,632	353,022	371,119	18,097
	公 社 債	4,469,940	4,709,777	239,837	256,273	16,435
	株 式 等	532,669	645,855	113,185	114,846	1,661
	その他の証券	230,843	252,866	22,023	22,088	64
	買入金銭債権	172,962	172,962	-	-	-
	譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	19,725,691	22,879,693	3,154,001	3,231,618	77,617
	公 社 債	11,134,238	11,237,495	103,256	134,425	31,168
	株 式	2,959,906	5,638,719	2,678,813	2,703,985	25,172
	外 国 証 券	5,062,741	5,412,649	349,907	371,119	21,212
公 社 債	4,530,072	4,766,794	236,722	256,273	19,551	
株 式 等	532,669	645,855	113,185	114,846	1,661	
その他の証券	230,843	252,866	22,023	22,088	64	
買入金銭債権	172,962	172,962	-	-	-	
譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成17年度末	満期保有目的の債券	182,018	173,223	8,795	8,875
	公 社 債	122,026	117,446	4,580	4,660
	外 国 公 社 債	59,992	55,776	4,215	4,215
	責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538
	公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	その他の有価証券	14,755,042	17,854,410	3,099,367	3,208,542
	公 社 債	6,136,573	6,134,832	1,740	44,043
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359
	外 国 証 券	5,205,085	5,451,941	246,856	299,733
	公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169
	株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564
	その他の証券	248,182	272,431	24,249	24,405
	買入金銭債権	169,992	169,992	-	-
	譲渡性預金	130,000	130,000	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	19,166,524	22,301,342	3,134,817	3,268,161
	公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359
外 国 証 券	5,265,077	5,507,718	242,640	299,733	
公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	
株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564	
その他の証券	248,182	272,431	24,249	24,405	
買入金銭債権	169,992	169,992	-	-	
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	
その他	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成17年度上半期末が1,564百万円、平成18年度上半期末が1,689百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区 分	(単位：百万円)	
	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	29,049	30,152
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,835	19,384
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	6,820
その他	-	3,948
その他の有価証券	515,079	761,234
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,352	69,332
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	221,563	338,893
非上場外国公社債	0	0
その他	224,162	353,008
合 計	544,128	791,387

- (注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成17年度上半期末	満期保有目的の債券	179,631	175,471	4,160	760	4,920
	公 社 債	121,748	119,729	2,018	760	2,778
	外 国 公 社 債	57,883	55,741	2,141	-	2,141
	責任準備金対応債券	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	公 社 債	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	子会社・関連会社株式	29,049	27,801	1,248	-	1,248
	株 式	20,835	20,835	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,966	1,248	-	1,248
	その他の証券	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	15,148,056	17,242,893	2,094,837	2,209,381	114,544
	公 社 債	5,604,433	5,683,346	78,912	88,117	9,204
	株 式	2,989,785	4,714,428	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	5,943,132	6,223,220	280,088	308,839	28,750
	公 社 債	5,319,301	5,544,298	224,997	250,999	26,002
	株 式 等	623,830	678,921	55,091	57,839	2,747
	その他の証券	260,347	271,539	11,192	11,721	529
	買入金銭債権	285,357	285,357	-	-	-
	譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	19,253,454	21,424,731	2,171,277	2,307,120	135,843
	公 社 債	9,622,898	9,781,641	158,742	185,856	27,113
	株 式	3,010,620	4,735,263	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	6,009,229	6,285,928	276,698	308,839	32,140
	公 社 債	5,377,185	5,600,040	222,855	250,999	28,144
	株 式 等	632,044	685,887	53,843	57,839	3,995
	その他の証券	260,347	271,539	11,192	11,721	529
	買入金銭債権	285,357	285,357	-	-	-
譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成18年度上半期末	満期保有目的の債券	182,436	175,291	7,145	357	7,502
	公 社 債	122,304	118,274	4,030	357	4,387
	外 国 公 社 債	60,131	57,016	3,115	-	3,115
	責任準備金対応債券	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	公 社 債	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	子会社・関連会社株式	30,152	29,535	617	-	617
	株 式	19,384	19,384	-	-	-
	外 国 株 式	6,820	6,203	617	-	617
	その他の証券	3,948	3,948	-	-	-
	その他の有価証券	15,597,041	18,708,544	3,111,503	3,170,302	58,799
	公 社 債	6,304,486	6,362,129	57,643	73,108	15,465
	株 式	3,029,238	5,708,052	2,678,813	2,703,985	25,172
	外 国 証 券	5,341,503	5,694,526	353,022	371,119	18,097
	公 社 債	4,469,940	4,709,777	239,837	256,273	16,435
	株 式 等	871,563	984,748	113,185	114,846	1,661
	その他の証券	323,712	345,735	22,023	22,088	64
	買入金銭債権	433,101	433,101	-	-	-
	譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,517,078	23,670,463	3,153,384	3,231,618	78,234
	公 社 債	11,134,238	11,237,495	103,256	134,425	31,168
	株 式	3,048,623	5,727,436	2,678,813	2,703,985	25,172
	外 国 証 券	5,408,455	5,757,746	349,290	371,119	21,829
	公 社 債	4,530,072	4,766,794	236,722	256,273	19,551
	株 式 等	878,383	990,951	112,568	114,846	2,278
	その他の証券	327,660	349,684	22,023	22,088	64
	買入金銭債権	433,101	433,101	-	-	-
譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
満期保有目的の債券	182,018	173,223	8,795	79		8,875	
	公 社 債	122,026	117,446	4,580	79	4,660	
外国公社債	59,992	55,776	4,215	-		4,215	
責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538		15,293	
	公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293	
子会社・関連会社株式	26,154	25,367	786	-		786	
	株 式	19,334	19,334	-	-	-	
外国株式	6,820	6,033	786	-		786	
その他の証券	-	-	-	-		-	
その他の有価証券	15,416,704	18,516,072	3,099,367	3,208,542		109,174	
	公 社 債	6,136,573	6,134,832	1,740	44,043	45,784	
株 式	2,935,162	5,765,164	2,830,002	2,840,359		10,356	
外国証券	5,514,865	5,761,721	246,855	299,733		52,877	
	公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928	
株 式 等	769,318	862,933	93,614	95,564		1,949	
その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405		155	
買入金銭債権	413,095	413,095	-	-		-	
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-		-	
その他	-	-	-	-		-	
合 計	19,854,340	22,988,370	3,134,030	3,268,161		134,130	
公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662		65,737	
株 式	2,954,496	5,784,498	2,830,002	2,840,359		10,356	
外国証券	5,581,677	5,823,531	241,853	299,733		57,880	
	公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144	
株 式 等	776,138	868,966	92,827	95,564		2,736	
その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405		155	
買入金銭債権	413,095	413,095	-	-		-	
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-		-	
その他	-	-	-	-		-	

平成17年度末

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成17年度上半期末が1,564百万円、平成18年度上半期末が1,689百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

(8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成17年度上半期末	6,911	6,911	592	785	193
平成18年度上半期末	31,282	31,282	2,429	1,152	3,582
平成17年度末	33,854	33,854	1,889	2,114	224

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	5,346	592	29,593	2,429	32,207	1,889

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,564	1,564	-	-	-
区 分	平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,689	1,689	-	-	-
区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,647	1,647	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
有 価 証 券	2,171,277	3,153,384	3,134,030
公 社 債	158,742	103,256	37,924
株 式	1,724,643	2,678,813	2,830,002
外 国 証 券	276,698	349,290	241,853
公 社 債	222,855	236,722	149,025
株 式 等	53,843	112,568	92,827
そ の 他 の 証 券	11,192	22,023	24,249
不 動 産 (土 地 等)	52,613	13,005	1,313
そ の 他 共 計	2,118,999	3,165,327	3,131,662

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,079	5,277	4,895
	危険債権	15,278	12,142	14,741
	要管理債権	5,659	3,124	3,265
	計	27,017	20,544	22,901
(対 合 計 比 /)		(0.43)	(0.34)	(0.37)
正 常 債 権		6,250,848	6,107,287	6,182,171
合 計		6,277,865	6,127,831	6,205,073

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破綻先債権額	1,212	4,278	1,067
延滞債権額	20,140	13,140	18,566
3ヵ月以上延滞債権額	923	1,378	1,131
貸付条件緩和債権額	4,735	1,746	2,134
合計 + + +	27,012	20,543	22,899
(貸付残高に対する比率)	(0.47)	(0.38)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度上半期末が破綻先債権額6,751百万円、延滞債権額6,709百万円、平成18年度上半期末が破綻先債権額6,015百万円、延滞債権額3,064百万円、平成17年度末が破綻先債権額1,854百万円、延滞債権額7,175百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,134,033	5,423,916	5,239,967
純資産の部合計 ^{*1}	504,895	547,411	420,759
価格変動準備金	186,953	199,953	193,453
危険準備金	693,108	860,610	758,110
一般貸倒引当金	4,514	4,804	5,152
その他有価証券の評価差額×90% ^{*2}	1,885,353	2,800,352	2,789,431
土地の含み損益×85% ^{*2}	95,971	11,054	48,847
負債性資本調達手段等	186,595	188,931	188,735
控除項目	5,750	5,750	5,750
その他	774,334	816,548	938,922
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	852,727	987,615	956,568
保険リスク相当額 R_1	205,509	206,121	206,836
予定利率リスク相当額 R_2	165,404	164,653	164,769
資産運用リスク相当額 R_3	637,542	773,732	742,873
経営管理リスク相当額 R_4	20,244	22,969	22,357
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	3,770	3,980	3,383
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	969.6%	1,098.3%	1,095.5%

*1 社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除いています。

*2 マイナスの場合は100%としています。

*3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額		金 額		金 額	
個人変額保険	65,103		67,931		69,305	
個人変額年金保険	226,770		271,351		272,971	
団体年金保険	1,201,733		1,332,381		1,331,818	
特別勘定計	1,493,606		1,671,664		1,674,095	

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	379	1,802	358	1,715	366	1,759
変額保険(終身型)	52,025	329,596	51,117	322,692	51,594	325,805
合 計	52,404	331,398	51,475	324,407	51,960	327,564

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	47,412	212,793	54,434	257,648	52,226	258,406

< 参考 > 基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益：想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	増減
基礎利益	222,499	255,142	32,643
逆ざや額	88,589	49,351	39,238
危険差益	240,070	246,525	6,454
費差益	71,018	57,968	13,050
キャピタル損益	32,945	50,876	17,930
臨時損益	108,570	102,509	6,061
うち 危険準備金繰入額	108,500	102,500	6,000
経常利益 (= + +)	80,982	101,756	20,774
特別損益	19,675	11,369	8,306
うち 価格変動準備金繰入額	6,500	6,500	-
法人税等その他	8,957	12,751	3,794
中間末処分剰余金 (= + +)	52,349	77,635	25,286